

伊丹市議会議員 おおつる 求の活動報告

みんなちがって、
みんないい

待機児童対策を民間保育所等の誘致で対応するのなら、

民間保育園でも『統合保育』が出来るよう 市はバックアップ体制を早急に整えるべき。

来年10月と報道されている「幼児教育の無償化」が始まると、保育所需要が急増する、と言われています。

伊丹市は、子どもの障がいの有無にかかわらず、共に育つ保育である『統合保育』を公立保育所等で行ってきました。

一方、『統合保育』に対する保護者の理解や発達障害の認知により、対象児童はここ10年間で1.8倍に急増しており、公立保育所等のみで受け入れる現体制は限界にきています。

今年度から2つの民間保育園で統合保育が始まったものの、民間園全体に広げていくためには、市の環境整備・バックアップ体制の構築が急がれます。

統合保育とは

障がい児と健常児を一緒に保育すること。

健常児は自然に障がいに
対する理解を深めていき、
障がい児は健常児から
刺激を受けて成長し、社会
性を身に付けるなどの意義
がある。(コトバンクより)

民間保育園等が統合保育を始められない“3つの壁”

- ①統合保育対象児を決める『判定会』が年1回しか行われぬ、という“制度の壁”。
- ②施設改修代を全額負担しなければならない“財政の壁”。
- ③現在の市補助では足りない加配保育士の“人件費の壁”。

これらの指摘に対し、市は適時判定していく方策について課題整理をすすめることや、民間保育園への補助金増額など財政問題も検討していく、という前向きな答弁を得ました。

すべては「こどものため」。

支援が必要な子には、必要な支援を速やかに提供できる体制を作っていく、という視点で今後も取り組んでいきます。



日々の活動はブログで発信しています。是非ご覧ください。

[おおつる求ブログ](#)

[検索](#)

議会 質問

公共施設再配置計画により、耐震性が無く老朽化している中央公民館が、
市立労働福祉会館（通称：スワンホール）へ機能移転されることに対して質問しました。

現在、スワンホールは、「勤労者福祉」「青少年育成」機能に加え、2017年度から市民まちづくりプラザの
移転で「市民活動」機能までが同居する複合施設であり、**2つの団体が指定管理を受けて運営**しています。

その建物に「社会教育の拠点施設」であり、年間10万人が利用する市内唯一の公民館を入れて大丈夫
なのか。そして、今まで通り『直営』で運営を続けるべきとの考えから質問し、答弁で確認しました。

2015年11月に伊丹市社会教育委員の会が出した提言「伊丹の魅力を高める公民館のあり方」では、
公民館の現状について次のように分析しています。

教育基本法では、社会教育は「個人の要望」や「社会の要請」にこたえるものとなっている。
しかし、この「社会の要請」にこたえている公民館は全国的に少なく、
民間等では提供されにくい分野の講座開設や、子育ての拠点となる活動を積極的に行うなど
「社会の要請」に応じた学習機会の量的・質的な充実が課題となっている。
それに対して、伊丹の公民館は「直営」という強みを生かし、「社会の要請」にこたえる
事業を積極的に実施していた。



《質問》

スワンホールへ移転しても、運営予算や人員配置も含め、
公民館機能は従来通り「直営」で続けるという解釈でよろしいか。

《答弁から要約・抜粋》

これまでも公民館には、民間では実施しにくいような人権・平和・高齢社会への
対応・家庭教育支援・ボランティア養成など、「社会の要請」に応じた学習活動
の機会の量的・質的な充実が求められてきた。

施設管理などは一体的に行うことが効率的であり、指定管理制度を導入する。
ただ事業に関する部分は、これまで積み重ねてきた取り組みを継続・充実させ、
本市唯一の社会教育法上の公民館として、「行政の直営」で運営していく体制
を維持していきたいと考えている。

《スワンホールの運営体制》

	労働福祉会館	青少年センター	まちづくりプラザ	公民館
ソフト事業	伊丹労働者福祉協議会		宝塚NPOセンター	直営（市）
施設管理	指定管理者			

6月議会 アレコレ

6月議会は私を含めて21名の議員が質問に立ち、様々な問題を質しました。
身近な話題を5点ピックアップしてご報告します。

市立伊丹病院と近畿中央病院の再編・統合も視野に。

阪神北圏域(伊丹・川西・宝塚・三田)は、市民が病気になった時の圏域内完結率が県内で最も低く、不足する医療機関の充実や連携強化が課題となっている。6月に始まった「市立伊丹病院あり方検討委員会」では高度急性期病床を確保できるように近畿中央病院との再編・統合も視野に入れて検討を続けている。



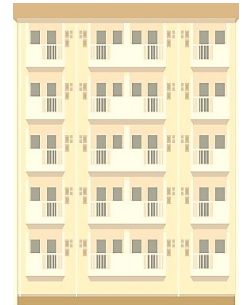
転入促進事業に一定の効果あり!?

市内に住む親世帯と同居・近居するために市外から転入する満40歳未満の世帯に対し、転入に係る費用を支援する「転入促進事業」。

その転入実績は、2017年度は70世帯228名(1,135万円支出)とのこと。

市営住宅は民間賃貸住宅借り上げ方式へシフト。

市営住宅入居世帯は1,834世帯3,174名(入居率は87.8%)。そのうち60歳以上の単身世帯が690世帯(37.6%)となっている。市は入居率を上げる施策を行うとともに、築60年を目途に用途廃止し、民間賃貸住宅の空き家を借り上げ市営住宅として活用する既存借上型市営住宅を進めていく予定。



介助員を増やす抜本的な体制強化が急務。

特別支援学級に在籍する子どもに対し、担任だけでは十分な支援がおこなえない場合、個に応じた指導を効果的・安全におこなうため、市内小学校に28名、中学校に4名の介助員を配置している。

ただ特別支援学級在籍者数は2012年度321名だったのが、今年度590名と年々増加しており、「介助員が足りない」という現場の声もあり、抜本的な対策が急がれている。

耐震改修工事までは、なかなか・・・。

昨年度末時点で3,621戸の戸建てや共同住宅が簡易耐震診断を受けた結果、3,122戸が耐震基準値を満たさなかったが、耐震改修工事等をおこなった住宅は239件に留まっている。長屋や共同住宅は所有者の合意形成が難しいため、耐震改修工事が進まない傾向が強く、悩ましい課題となっている。



フォト・ダアイアリー [おおつる求フログから]



[写真説明・左上から時計回り]

- 5.3 護憲集会後に神戸市内をデモ行進。
- 労働者の祭典、連合伊丹メーデー。
- 故塩見幸治さんを偲ぶ会 沢山の仲間。
- 稲野自治会、恒例の献血運動。
- 伊丹市の保育を考える連絡会(いほれん)、総会を開催し、活動再開を決定。



まず私たちは次のことを知っておきましょう。一度うそをつく、うそを重ねないといけなくなる。そして、うそはいずればれるということです。

■4月14日付毎日小学生新聞コラム『安倍内閣に次々大問題 うそは、いずればれる』より。執筆者の与良氏は後日、「ここまで分かりやすく言わないと、安倍晋三首相をはじめ、今の政権の人々には通じないと思うから」と書いている。

市政に対するご意見や疑問、お聞かせください。
困ったこと、悩んでいること、一緒に考えましょう。

大津留 もとむ
伊丹市議会議員 おおつる 求

[電話] 090-8122-7114 [Web] <http://ootsuru.com>

【プロフィール】1971年福岡県大牟田市生まれ。稲野町在住。
 ■近畿大学法学部法律学科卒 ■国際交流NPOスタッフとして「地球一周の船旅」参加 ■中川智子衆議院議員(現宝塚市長)秘書 ■建築従事者の組合・阪神土建労働組合書記局に入局
 ■2015年の伊丹市議会議員選挙に社民党公認で立候補、初当選。現在1期目 ■会派「フォーラム伊丹」所属。

日々雑感

- 世界の食糧援助量の2倍にあたる約621万トンの食品が、日本で破棄されている現実。(二〇一四年度推計)
- 伊丹市原爆被爆者の会からの請願『「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出』を可決できず。
- 「不登校が問題ではなく、不登校を問題とする社会こそ問題なのである」。不登校新聞創刊20周年。
- 朝日新聞阪神支局襲撃事件から31年。「明日も喋ろう 弔旗が風に鳴るように」小尻記者の遺影に誓う。
- アボジは呟く。「たとえ昨日がどんなでも、明日はきつとええ日になる」差別や理不尽の渦巻く社会で力強く生きる姿。映画「焼肉ドラゴン」より。
- 「沖繩には、憲法が生きていません」沖繩・辺野古ゲート前からのメール。
- 「夜、地震が起こったら、私たちは逃げられない」。大阪北部地震で避難所を開設しなかった市に対して、発せられた車イス使用の市民からの叫び。